

南九州農村部における母親の育児支援と育児負担感

——宮崎県国富町の事例より——

倉重 加代・山下亜紀子

はじめに

女性の社会進出が進むなど従来の固定的な役割にとらわれない生き方が可能になると同時に、若い女性、若い母親の価値観や子ども観が大きく変化してきている。中でも乳幼児をもつ母親の就労の増加と育児負担感の強まりは、それが少子化についての危機感と結びつき、行政の子育て支援の動向に影響を与え、子育てに関する多くの研究を生み出してきた。筆者らもこのような関心から子育てに関して研究をおこなうことにしたが、従来の研究は都市部に焦点をあてたものが多いことから、本研究は、農村における育児支援の実態及び育児負担感を明らかにすることを目的としておこなわれたものである。以下に葉たばことせんぎり大根の日本一の生産地である宮崎県東諸県郡国富町における調査をもとに、農村部における育児サポート構造と育児負担感の分析結果を報告する。

(倉重 加代)

1. 国富町の概要

国富町は宮崎県の中央部にあって、東は宮崎市に隣接した面積130.71km²の町である。昭和31年に本庄町と八代町が合併して国富町として発足し、翌年木脇村が合併して現在に至っている。

宮崎市の通勤圏としての利便性を備えると同時に、都市近郊型農村としての性格をもつ国富町では、温暖・多雨・多照という気象状況と肥沃な土地という条件に恵まれていることから、葉たばことせんぎり大根以外にも地域の特性を生かした施設野菜（キュウリ・ピーマン・メロン等）、水稻が栽培され、畜産も盛んにおこなわれている。農業就業者数は約3,000人で総就業者数の26%を占めているが、わが国の他の多くの農村地域と同様、農業従事者の減少と高齢化が進んでいる。新規就農者数もここ数年、年平均で10名に満たない状態であるが、いかなる社会情勢の変化にも対応し得る足腰の強い農家の育成を目指し、さまざまな試みがなされてきた。例えば昭和53年に開設された「見直す営農研修大学」は「農家が農家に学ぶ」形態で全国に先駆けて始められた農家の教育活動事業であり、20年間継続された。「農業後継者育成海外派遣事業」も平成2年よりおこなわれている。また、農業就業人口の半数以上が女性であることから、平成2年に「女性を核とする農村生活近代化推進事業」を起し、翌年より海外研修を始めている。さらに平成5年より女性の研修の場として「女性セミナーACT21研修会」も始まっている。近年、女性セミナーACT21終了生と海外研修者との有機的な交流がなされ、各地域での自主的なグループ活動にも発展してきている。

人口は合併当時は推計で約24,000人程度で昭和45年には19,037人まで減少したが、その後増加に転じ、平成10年には22,396人となっている。昭和45年以降増加に転じた背景は、団地造成や宮崎市のベッドタウン化、企業誘致が進んだことなどが考えられている。昭和45年以降の誘致企業数は20にのぼるが、未操業・廃業した企業もあり平成10年9月1日現在でそのうちの15の企業が操業しており、パートも含め誘致企業の従業員数は約1,400人である。人口は増加しているものの高齢化が進んでおり、平成10年国勢調査によると、65歳以上人口は総人口の20%を超え、15歳未満人口は約17%であ

る。出生数は年によって増減はあるが、ここ数年、年間200人程度で推移している⁽¹⁾。(倉重 加代)

2. 母親の持つ育児サポートの実態—フォーマルな育児支援

本稿の課題の一つである育児支援を整理してみると、公私の2側面にわけることができるだろう。関井ら(1991)によると、「育児援助システム」は「制度や施策といったフォーマルな援助システムと親族や近隣・地域といったインフォーマルな援助システム」(関井他, 1991, p.72)と定義される。つまり現代的環境の中では、フォーマルな育児支援とインフォーマルな育児支援の2類型が想定できるわけである。そこで2. ではフォーマルな支援として、国の政策を概観し、続いて地方自治体である国富町の施策についてみていくことにしよう。インフォーマルな援助システムについては筆者らが行った実態調査をもとに3. で検討する。

国の少子化対策は、高齢化対策とともに、人口構成の急激な変化に対応しているものである。1995年の出生数は118万7千人、合計特殊出生率が1.43 (<http://www.somuchou.go.jp/roujin/b15.htm> 1999.9.10)で、ともに過去最低となっている。このような深刻な少子化現象に対し、国はどのような施策を講じてきたのか、以下に廣田(1995)の分析を引用してまとめておこう。

国が少子化・高齢化を背景に保育政策を転換させたのは1990年代である。保育ニーズの多様化に対し、「仕事と子育ての両立、地域の子育て支援のための「利用しやすい保育所」の実現」がめざされるようになった。来たる超高齢社会の社会保障、福祉サービスの財政を支える労働力としての女性の就労率への期待、さらには少子化の基本的原因として女性の晩婚化・未婚化現象があることから、働くことと子育てが両立するような社会づくりの必要性に迫られたためである。またこれには働く女性の保育ニーズの対応に加え、地域社会における子育て支援、すなわち専業主婦の子育て支援という意図もありこまれている。

さらに少子社会の保育課題に対して、従来の縦割り行政からの脱却をはかり、「教育、雇用、住宅、福祉の面で」総合的・計画的に施策の展開をはかることが必要であるとして、文部、厚生、労働、建設の関連4省の施策を体系化したのが1994年12月のエンゼルプランである。これを具体化するものとして「緊急保育対策5か年事業」があるが、低年齢時保育、延長保育、一時的保育、地域子育て支援センターなどの目標数が掲げられ、保育施設、サービスの大幅な拡充がめざされている。(廣田, 1995, p.160-166)

このように国レベルでは、進行する少子化への危機感から、ワーキング・マザーあるいは専業主婦ともに支援する方針で、保育所を核とする政策を重点的に打ち出してきている。

一方、国富町自治体としての育児支援に関連した動向はどうなっているのだろうか。まずはじめに児童福祉関連の施策からみておくと、町内には町立のへき地保育所が3カ所、法人立保育所が10カ所、計13カ所の保育所がある。前述の国策のライン上にある、特別保育事業の実施状況をみてみると、一時保育を行っている保育園が4カ所、延長保育を行っている保育所が4カ所あり、財政的には国、県、町による補助が行われている。また学童保育を実施している保育園は5カ所である。その他にも、保育所地域活動事業として、老人福祉施設訪問等世代間交流事業、異年齢児交流事業、保護者などへの育児講座などが各保育園で実施されている。

保育所に関わる国富町最大の特色は保育所徴収金額の基準の低さである。国の徴収基準の最高額は月額8万円程度であるのに対し、国富町では4万2千円に抑えられている。また同一世帯内から複数の子供が保育園に入所している場合、国の基準では2人目、3人目はそれぞれ、1人目の半額、10分の1であるのに対し、国富町では2人目が半額であるのは国の基準と同じだが、3人目からは無料となる。国の基準から減額をはかっている分、町単独の持ち出しは多く、平成10年度においては保育料のみで約4千万円にものぼっている。

さらに医療面に注目してみると、4才未満の乳幼児については、医療機関で保険給付による診療を受け、支払った医療費から1人月額千円を控除した額が助成されている。つまり1人あたりにつき、千円を超えた分については町によって負担されている。

こうした児童福祉とともに、行政による保健面でのバックアップをみてみると、保健所で乳児相談や母親の子育て教室を通したサークルづくりが行われている。また町内の各地区に、母子保健推進員がおかれ、地域における子育てリーダーとしての活躍が期待されている。

こうした国富町の子育て支援対策は、住民にどの程度認知されているかは未知数であるが、とくに経済的に非常に手厚いものとなっているということができよう。また精神的な支援という意味では保健所によるサービスがその部分を担っている、と考えられる。

(山下亜紀子)

3. 母親の持つ育児サポートの実態—インフォーマル・ネットワーク分析より

3. 1. 調査の概要

従来の育児支援についての研究は都市部に焦点を当てたものが多い。働く母親の増加、血縁・地縁のネットワークの少なさに伴う母親の孤立化という都市特有の現象がこうした研究の問題関心となっている。一方、農村部では、家族や地域における育児支援の機能が残っているという見方が大勢であろう。しかし、地域共同体としての様々な紐帯が従来のままであるとは考えにくく、農村部における家族・地域社会としての育児支援機能も変化していると思われる。

ここでの分析は、国富町に住む子育て中の母親を対象に、筆者らが実施した、アンケート調査のデータを用いている。国富町は宮崎市に隣接していることからベッドタウンとしての一面もみせているが、基幹産業は農業であり、都市近郊農村として位置づけることが妥当だろう。調査の趣旨は上記のように農村部における母親の育児状況を明らかにすることである。この調査から得られたデータを用いて、まず3. では、保育園児を持つ母親のインフォーマルなサポートについて分析し、続く4. で母親の育児負担感について考察していく。これらの分析にはいる前にまず調査の概要について述べておこう。

調査方法

1999年7月に町内の民間保育所3カ所と公立へき地保育所3カ所、さらに町内にある幼稚園1カ所に協力を依頼し、調査票を配布した。回収についても保育園、幼稚園で調査票の収集をお願いし、それを一括して郵送してもらうという形を取った。配票数は、保育所が232、幼稚園が114の計346、回収数は保育園173、幼稚園84、計257、回収率は74.3%である。

属 性

まずはじめに調査対象者の属性を表3-1にあげておく。まず、園児からみて母親となっているのが250人、父親が2人である。これは母親の育児支援、育児環境という筆者らの問題関心をもとに、なるべく母親に記入をしてもらうよう調査票に明記したことによる。年齢は30-34歳が約半数を占め、それに35-39歳、25-29歳と続いている。学歴は、高卒が1位で、次に短大・専門学校卒となっている。職業は、専門職、販売・サービス業が多いが、専業農家も16.5%で第3位を占めている。

表3-1 標本の特性

性別		学歴	
父親	99.2%	小中学校	3.1%
母親	0.8%	高校	52.3%
年齢		短大・専門学校	41.0%
20～24歳	0.8%	大学・大学院	3.5%
25～29歳	19.0%	家族形態	
30～34歳	45.8%	回答者+配偶者+子供	70.2%
35～39歳	26.1%	親+回答者+配偶者+子供	22.0%
40～44歳	7.9%	回答者+子供	2.8%
45～49歳	0.4%	親+回答者+子供	2.0%
職業		その他	3.1%
専業農家	16.5%	子供数	
第1種兼業農家	1.2%	1人	8.6%
第2種兼業農家	0%	2人	56.0%
その他の農林漁業	2.4%	3人	31.5%
農林業以外の自営業	1.2%	4人	3.1%
専門職	21.2%	5人	0.4%
管理職	1.8%	6人	0.4%
事務職	12.4%		
販売・サービス業	22.9%		
工場などの現場労働	9.4%		
その他	11.2%		

表3-2 保育園票における母親の標本の特性

性別		学歴	
父親	0%	小中学校	4.1%
母親	100%	高校	56.2%
年齢		短大・専門学校	37.9%
20～24歳	1.2%	大学・大学院	1.8%
25～29歳	22.9%	家族形態	
30～34歳	45.2%	回答者+配偶者+子供	65.1%
35～39歳	21.7%	親+回答者+配偶者+子供	24.3%
40～44歳	8.4%	回答者+子供	3.6%
45～49歳	0.6%	親+回答者+子供	3.0%
職業		その他	4.1%
専業農家	20.6%	子供数	
第1種兼業農家	0.8%	1人	11.2%
第2種兼業農家	0%	2人	51.8%
その他の農林漁業	2.3%	3人	32.9%
農林業以外の自営業	0.8%	4人	2.9%
専門職	21.4%	5人	0.6%
管理職	1.5%	6人	0.6%
事務職	10.7%		
販売・サービス業	22.9%		
工場などの現場労働	11.5%		
その他	0%		

3. 2. 母親の持つインフォーマルなサポート・パーソナル・ネットワークの分析を通してー

それでは母親の持つ私の場面での育児支援の状況を見ることにしたい。なおここではパーソナル・ネットワークを用いて、母親の育児サポートの実態を考察する。近年、「ネットワーク」という用語が盛んに用いられるようになっているが、本研究では、1970年代以降の都市社会学におけるパーソナル・コミュニティ・ネットワークに依拠しながらネットワーク分析を行っている。パーソナル・コミュニティ・ネットワークとはウェルマンによると「個人が、親戚と同様に、友人や近所の人、職場仲間などと親しくした実際につきあっている紐帯のすべて (intimate and active ties) である」(大谷, 1995, p.28)。今回は、その中でも母親の持つパーソナル・ネットワークを測定することにし、長期にわたる援助が必要な場合と、短期での援助が必要な場合に、助けを求める人について、はじめに思いつく人、2番目に思いつく人の2人をその属性であげてもらった。属性として提示した選択肢は、配偶者、実父、実母、義父、義母、きょうだい、配偶者のきょうだい、その他の親族、近隣の人、友人、職場の人⁽²⁾となっている。また同様に悩みや不安を相談する人、育児情報を得る人をあげてもらい設問を用意し、選択肢の中からいくつでも上げてもらうという、多重回答方式を採用した。よってこの2つの質問ではネットワークのサイズをみることも可能となっている。選択肢はサポートにおける選択肢と同じである⁽³⁾。なお働いている母親の場合と専業主婦の場合のパーソナル・ネットワークは異なっていることが想定され、別個の議論が必要となる。そこで本稿ではワーキング・マザーを中心に考察することにし、従って保育園票のみが分析対象となっている。保育園票に含まれる母親の属性は表3-2の通りである。年齢の偏りは全体サンプルとさほど違いはみられない。職業については、専業農家のポイントが全体サンプルより若干あがっている。学歴については高卒の割合が増え、その分、短大・専門学校卒、大学・大学院卒の比率が低い。家族形態については、核家族世帯の割合が全体サンプルより少なくなっており、反対に3世代世帯の割合が多い。

このような属性的背景をもつ、このグループが、長期的・短期的な援助が必要な場合にどのような社会関係にサポートを求めるのかをみておこう (表3-3 参照)。はじめに短期間におけるサポートでは、一番はじめに思いつく人として、配偶者 (夫)、実母、義母の順に多くなっている。2番目に思いつく人としては義母、実母、配偶者 (夫) の順である。その他の社会関係はさほど大きなパーセンテージとしてはあらわれてこない。次に長期間にわたるサポートについても、短期的サポートと同様に、1番目に思いつく人が、配偶者 (夫)、実母、義母の順で多く、2番目が、義母、実母、配偶者 (夫) の順番で多い。これについてもその他の属性としてあげられているものは少ない。つまり、保育園票における回答者は、長期にわたる援助においても、短期における援助においても、サポートを仰ぐのは、配偶者、実母、義母の3人である。中でも配偶者がもっとも有力なサポート源となっており、実母、義母がこれに続いていることがわかる。具体的な援助行動を求めるような場合には、近しい親族に頼る割合が高いことが示されている。

次に、育児情報を得る人や、育児についての悩みを相談するという精神的なサポートが必要な場合はどうか。表3-4をみてみると、具体的な援助行動である長期的サポートや短期的サポートとは全く様相が異なる。なお、複数回答のため、表中の数字はケースに占める割合である。育児相談においては、配偶者をよりどころとする回答者が多く、70%を超えているが、それに実母、友人が

続いており、これも60%を超えている。さらに、義母、きょうだい、職場の人のポイントも高い。一方育児情報を得る相手としてもっとも高いのは友人であり76.1%という高いパーセンテージが示されている。実母、きょうだい、義母、配偶者そして職場の人のパーセンテージも高く3割を越えている。したがって、精神面においては配偶者、つまり夫がもっとも頼りになるが、友人や職場の人といった非親族がサポート源となっている場合も多い。さらに情報を得る人として、もっとも多いのは友人であり、実母や義母、配偶者の割合も多いが、それに加えて、ここでも職場の人から情報を得ている人は多い。

表3-3 実質的援助を得られる社会関係の割合

(単位 100%)

	短期サポート (1 番 目)	短期サポート (2 番 目)	長期サポート (1 番 目)	長期サポート (2 番 目)
配 偶 者	51.6	17.8	49.1	16.5
実 父	1.9	3.4	0	4.4
実 母	27.7	26.7	27.9	32.3
義 父	1.3	3.4	0	0.6
義 母	15.1	28.8	21.2	32.9
きょうだい	1.3	13.7	1.2	12.0
義理のきょうだい	0.6	1.4	0	1.3
その他の親族	0	2.1	0	0
近 隣 の 人	0	1.4	0	0
友 人	0.6	0.7	0	0
職 場 の 人	0	0.7	0	0

表3-4 情報や精神的援助を得られる社会関係の割合 (単位 100%)

	育 児 情 報	育 児 相 談
配 偶 者	35.6	72.6
実 父	19.6	13.7
実 母	53.4	65.5
義 父	18.4	8.3
義 母	37.4	31.0
きょうだい	39.9	38.7
義理のきょうだい	19	13.7
その他の親族	9.8	4.8
近 隣 の 人	27.6	17.9
友 人	76.1	63.7
職 場 の 人	35.8	23.2

これらをまとめると、第1に、子どもに関わる実質的の援助が必要な場面では、サポート状況は近い親族に限定されている点を指摘できる。サポート源となる確率は、配偶者、実母、義母の順に高い。第2に、精神的な援助では、配偶者がもっとも高く、実母、義母も高いが、きょうだい、友人、職場の人の比重も高い。さらに第3に、育児に関わる情報源となっている人となると友人がトップとなり、親族、職場の人がそれにつづく。つまり、精神的な援助や、情報源となっている人々は、親族でもきょうだいが登場し、また親族以外にも、友人、職場の人が重要なサポート源となっていることがわかる。これは、都市に暮らす人々のネットワークが非親族中心であり、村落に暮らす人々のネットワークは親族や近隣が中心となっている、という従来の理解とは異なる結果となった。

3. 3. パーソナル・ネットワークの規定因—援助行動の場合

それではこれらの社会関係を規定している要因を次に折出してみよう。はじめに実質的な援助行動である、短期的サポートと長期的サポートについてみておくが、配偶者・実母・義母以外は、大きなパーセンテージとしてあらわれなかったので、この3者が選択される要因について分析していく。また従属変数として一番目にあげた人のみに限定することにする。その中で配偶者／実母、配偶者／義母、実母／義母の3つの組み合わせを用意し、どのような変数が3つの組み合わせそれぞれの一方を選択する方向に向かわせているのか、について検討する。独立変数としては、階層の指標として、学歴と職業を、家族の指標として世帯構成を、地理的移动に関しては、居住歴と居住年数を含めた。以下にそれぞれの変数の尺度を示す。

学 歴<高校卒まで／短大・専門学校卒以上>

職 業<農業／非農業>

世帯構成<核家族／3世代世帯／その他>

居 住 歴<他住経験なし（生まれてからずっと国富町に居住）／他住経験あり（国富町生まれだが、
他市町村での居住経験有り）／他市町村より転入（他市町村より国富町に転入）>

国富町居住年数<10年以内／11年以上>

これら独立変数とそれぞれの社会関係との相関係数を表3-5に示しておいた。

まず学歴については、短期的サポート、長期的サポート両者において配偶者／義母、実母／義母の選択の際に有意な結果となった。具体的（表3-6参照）には配偶者／義母においては、短期的サポートで、学歴が高校までのものは7割が配偶者を選択しているが、短大卒以上になるとその割合が9割に上る。長期的サポートにおいても同様の傾向が見られ、前者で配偶者を選択するものが6割強、後者で8割である。実母／義母においては高卒までは選択は半々に分かれているが、短大卒以上にあると実母を選択するものが8割に上り、長期的サポートにおいては前者は約半数ずつ、後者は実母選択が7割である。すなわち高学歴になるにつれ、義母よりも配偶者や実母を選ぶ傾向が強いと言える。またその中でも短期的サポートと長期的サポートを比較した場合、前者の方が、後者よりも、配偶者や実母を選ぶ確率がより高い。

次に、農業と非農業にわけた職業では短期的サポートにおいても長期的サポートにおいても、3つ

いずれも関連性がみられない。したがって農業か非農業によってパーソナル・ネットワークは決定されない。

地理的移動に関して、居住歴（表3-6）をみると、配偶者／実母の選択の際に短期的サポートと長期的サポートの場合で選択が分かれることが示された。他住経験がない回答者は短期の場合は配偶者、長期の場合は実母、他住経験のある回答者は短期が実母、長期は2分し、転入してきた回答者は、短期、長期とも配偶者を頼りにしている。続いて配偶者／義母では長期的サポートのみ有意な結果が得られたが、他住経験のないものは義母、他住経験のあるものと転入者は配偶者をサポート源としている。最後に実母／義母の選択においては、短期的サポートも長期的サポートも同じような傾向が現れ、どちらも他住経験のある回答者となない回答者は実母、転入者のみ、短期サポートでは半々に分かれ、長期サポートでは義母という選択を行っている。

居住年数（表3-6）については短期的サポートについて、配偶者／実母、実母／義母において有意となっている。配偶者／実母では10年以内において配偶者が多く、実母／義母では10年以内は約半数ずつ、11年以上は実母となっている。長期的サポートにおいては、配偶者／実母で関連しており、居住年数10年以内の回答者は配偶者、11年以上となると配偶者と実母とがほぼ半数であった。

この地理的移動について実母・義母との現在の地理的距離を検討しておこなう。表3-7からもわかるとおり、他住経験のある回答者、他住経験のない回答者ともに、義母、つまり夫の配偶者とも近居であるが、実母、つまり自分の母親も近居である。したがって、義母も実母も近居である場合には、実母が選択されていることがわかる。一方、転入してきた回答者は、実母の約5割が近くにおらず、義母が近居である割合が高い。また、居住年数が10年以内の回答者も11年以上を経ている回答者と比較して、実母とは離れて暮らしている回答者が多い。おそらく、結婚等を契機にして転入し、まだ居住年数が10年に達していない回答者が多いと思われるが、その際には配偶者、さらに長期的サポートにおいては義母がサポート源として考えられているのである。

表3-5 回答者の属性と実質的援助行動における社会関係との相関係数

短期的サポート		配偶者／実 母	配偶者／義 母	実 母／義 母
学	歴	0.7	6.06**	8.22***
職	業	0.73	0.78	0.03
居	住	10.25***	1.03	7.81**
居	住	3.57*	0.67	4.53**
世	帯	11.1***	2.54	7.8**
居	住	10.25***	1.03	7.81**
世	帯	11.1***	2.54	7.8**
長期的サポート		配偶者／実 母	配偶者／義 母	実 母／義 母
学	歴	0.34	2.93*	4.11**
職	業	0.15	0.36	0.15
居	住	16.1***	4.90*	5.52*
居	住	11.1***	2.48	1.91
世	帯	5.50*	4.70*	6.76**

*** $\alpha < 0.01$

** $\alpha < 0.05$

* $\alpha < 0.1$

表3-6 回答者の属性と実質的援助行動における社会関係

短期サポート				配偶者／実 母	配偶者／義 母	実 母／義 母
学 歴	高 校 ま で	短大・専門学校以上	68.2％／31.8％	69.2％／30.8％	51.2％／48.8％	
		農 林 業	61.0％／39.0％	90.0％／10.0％	85.2％／14.8％	
		そ の 他	73.1％／26.9％	82.6％／17.4％	63.6％／36.4％	
居 住 歴	他 住 経 験 な し	他 住 経 験 な し	63.8％／36.2％	73.3％／26.7％	61.0％／39.0％	
		他 住 経 験 な し	59.1％／40.9％	72.2％／27.8％	64.3％／35.7％	
		他 住 経 験 な し	43.3％／56.7％	86.7％／13.3％	89.5％／10.5％	
居 住 年 数	他市町村より転入	他市町村より転入	75.7％／24.3％	76.7％／23.3％	51.4％／48.6％	
		10 年 以 内	73.4％／26.6％	74.6％／25.4％	51.5％／48.5％	
		11 年 以 上	57.4％／42.6％	81.4％／18.6％	76.5％／23.5％	
世 帯 構 成	核 家 族	核 家 族	69.4％／30.6％	79.7％／20.3％	63.4％／36.6％	
		3 世 代 世 帯	70.4％／29.6％	67.9％／32.1％	47.1％／52.9％	
		そ の 他	23.1％／76.9％	100％／0％	100％／0％	
長期サポート				配偶者／実 母	配偶者／義 母	実 母／義 母
学 歴	高 校 ま で	短大・専門学校以上	65.7％／34.3％	63.9％／36.1％	48.0％／52.0％	
		農 林 業	60.7％／39.3％	79.1％／20.9％	71.0％／29.0％	
		そ の 他	70.8％／29.2％	70.8％／29.2％	50.0％／50.0％	
居 住 歴	他 住 経 験 な し	他 住 経 験 な し	58.6％／41.4％	64.1％／35.9％	55.8％／44.2％	
		他 住 経 験 な し	38.1％／61.9％	47.1％／52.9％	59.1％／40.9％	
		他 住 経 験 な し	46.7％／53.3％	73.7％／26.3％	76.2％／23.8％	
居 住 年 数	他市町村より転入	他市町村より転入	77.6％／22.4％	73.8％／26.3％	44.7％／55.3％	
		10 年 以 内	77.6％／22.4％	75.4％／24.6％	46.9％／53.1％	
		11 年 以 上	49.2％／50.8％	61.7％／38.3％	62.5％／37.5％	
世 帯 構 成	核 家 族	核 家 族	68.2％／31.8％	74.1％／25.9％	57.1％／42.9％	
		3 世 代 世 帯	62.5％／37.5％	53.6％／46.4％	40.9％／59.1％	
		そ の 他	35.7％／64.3％	83.3％／16.7％	90.0％／10.0％	

表3-7 居住歴・居住年数と実母・義母との地理的距離

実母との距離		同 居	国富町内・隣接市町村	県内・県外	死 亡
居 住 歴	他 住 経 験 な し	12.9％	71.0％	0.0％	16.1％
	他 住 経 験 な し	25.7％	65.7％	0.0％	8.6％
	他市町村より転入	3.1％	37.8％	53.1％	6.1％
居 住 年 数	10 年 以 内	2.4％	39.8％	49.4％	8.4％
	11 年 以 上	16.5％	60.8％	13.9％	8.9％
義母との距離		同 居	国富町内・隣接市町村	県内・県外	死 亡
居 住 歴	他 住 経 験 な し	13.8％	65.5％	17.2％	3.4％
	他 住 経 験 な し	3.4％	65.5％	20.7％	10.3％
	他市町村より転入	21.2％	70.7％	6.1％	2.0％
居 住 年 数	10 年 以 内	22.6％	66.7％	7.1％	3.6％
	11 年 以 上	8.3％	72.2％	15.3％	4.2％

さらに世帯構成（表3-6）でみると、配偶者／実母の選択の際に、短期的・長期的両サポートともに、核家族世帯、3世代家族世帯では配偶者が選択されているが、その他の世帯では実母が選択されている。これはその他の世帯に属する回答者は何らかの理由で配偶者と同一世帯でないことによる。さらに実母／義母の選択ではこれも短期・長期ともに、核家族世帯は実母、3世代家族世帯は義母が選択されている。

全体を通してしてみると、全体的に＜配偶者／義母＞においてはあまり有意な差がみられなかった。つまり配偶者をサポート源とするか義母をサポート源とするかの選択に際しては、ここでとりあげた独立変数が規定する力は大きくない。（唯一、学歴において、高学歴の回答者が配偶者を選択する傾向が強い、という結果が得られた）一方、＜配偶者／実母＞の場合、地理的移動や家族の変数と関連性が見られた。すなわち、居住年数が短い場合や他市町村より転入してきた場合、核家族世帯に属する場合も配偶者が選ばれる確率が高いことが明らかになった。さらに＜実母／義母＞の選択では、高学歴になると実母が選択される確率が高い。また実母、義母ともに近くに暮らしている場合は実母が選択されるが、義母のみ近くに住んでいる場合では義母が選択される。世帯構成でも同じような結果が得られ、核家族の場合に実母、3世代の場合に義母という選択となつてあらわれた。

まとめると、具体的な援助行動におけるパーソナル・ネットワークは地理的移動や家族形態と関連性が高い。つまり、他住経験がない人とある人は、配偶者と実母をサポート源とし、転入してきた回答者の場合は配偶者や義母がサポート源となっている。同様に居住年数が少ない回答者は、実母よりも配偶者や義母を選択している。これは他住経験がある場合もない場合も実母が近居であり、一方の転入してきた回答者の方は実母が近くにおらず義母の近くに住んでいることに起因していると考えられる。さらに家族形態においても核家族世帯に属する回答者は実母よりも配偶者を選択し、3世代世帯の場合は実母よりも義母を選択している。従ってここでは、実質的な援助行動の場合に限り、地理的移動と言うよりもむしろサポート源となっている人との距離に規定されていると解釈できる。また実母と義母が同じような距離にある場合には実母が選ばれる確率が高く、回答者が実母をより頼りにしていることが示される。

社会階層をみると、高学歴のものほど実母を選んでいることから、この範疇に属する回答者においては出自家族が重要なサポート源となっていることがわかる。

要約すると実質的な援助行動におけるパーソナル・ネットワークは、地理的な距離と、学歴という社会階層に規定されている。

3. 4. パーソナル・ネットワークの規定因—情報の収集や精神的サポートの場合

次に育児の情報源や精神的な場面でのサポート源となるもののネットワークの規定因について考察することにしよう。この二つの指標に関しては、多重回答という方式がとられたため、厳密な意味での関連性をみるということではできないが、長期的サポート・短期的サポートと同じ独立変数を設定し、掛け合わせた結果をのせておこう（表3-8参照）。ただし表中の数値は先と同様にケース中に占める割合である。

表3-8 回答者の属性と情報源や精神的援助における社会関係

(単位 100%)

育児情報		配偶者	実父	実母	義父	義母	きょうだい	義きょうだいのい	そ親の他の族	近隣の人	友人	職場の人
学歴	高校まで	33.7	19.4	48.0	17.3	38.8	37.8	18.4	11.2	27.6	75.5	32.7
	短大・専門学校卒以上	38.5	20.0	61.5	20.0	35.4	43.1	20.0	7.7	27.7	76.9	40.0
職歴	農林業	48.4	12.9	45.2	35.5	58.1	38.7	35.5	22.6	35.5	77.4	16.1
	その他	33.7	21.1	57.9	14.7	32.6	41.1	14.7	6.3	24.2	73.7	55.8
居住歴	他住経験なし	29.0	16.1	54.8	12.9	38.7	45.2	25.8	6.6	25.8	74.2	35.5
	他住経験有り	41.7	25.0	52.8	11.1	19.4	44.4	13.9	11.1	33.3	80.6	47.2
	他市町村より転入	35.4	18.8	53.1	22.9	43.8	36.5	18.8	10.4	26.0	75.0	31.3
居住年数	10年以下	35.7	20.2	51.2	21.4	40.5	32.1	15.5	11.9	25.0	73.8	32.1
	11年以上	36.4	19.5	55.8	15.6	35.1	48.1	23.4	7.8	31.2	80.5	40.3
世帯構成	核家族	39.0	21.0	57.1	17.1	37.1	42.9	20.0	11.4	30.5	83.8	36.2
	3世代家族	32.5	20.0	40.0	22.5	47.5	37.5	26.0	10.0	25.0	65.0	32.5
	その他の	17.6	11.8	64.7	11.8	11.8	29.4	0	0	17.6	52.9	41.2
育児相談		配偶者	実父	実母	義父	義母	きょうだい	義きょうだいのい	そ親の他の族	近隣の人	友人	職場の人
学歴	高校まで	71.0	13.0	63.0	10.0	34.0	40.0	13.0	5.0	19.0	68.0	25.0
	短大・専門学校卒以上	74.6	14.9	70.1	6.0	26.9	37.3	14.9	4.5	16.4	58.2	20.9
職歴	農林業	27.1	12.9	51.6	19.4	51.0	32.3	29.0	6.5	25.8	80.6	9.7
	その他	64.0	12.0	64.0	5.0	24.0	42.0	9.0	2.0	15.0	55.0	36.0
居住歴	他住経験なし	71.0	16.1	71.0	12.9	35.5	38.7	9.7	6.5	16.1	71.0	19.4
	他住経験有り	67.6	13.5	59.5	0	13.5	43.2	2.7	0	10.8	51.4	32.4
	他市町村より転入	75.0	13.0	66.0	10.0	36.0	37.0	19.0	6.0	21.0	66.0	21.0
居住年数	10年以下	75.7	12.8	64.0	10.5	34.9	32.6	16.3	7.0	22.1	95.1	22.1
	11年以上	68.8	15.0	67.5	6.3	27.5	45.0	11.3	2.5	13.8	63.8	25.0
世帯構成	核家族	79.8	11.9	67.9	2.8	26.6	42.2	12.8	5.5	17.4	67.0	22.0
	3世代家族	70.7	19.5	56.1	22.0	48.8	29.3	17.1	4.9	24.4	65.9	22.0
	その他の	29.4	11.8	76.5	5.9	11.8	41.2	11.8	0	5.9	35.3	35.3

パーセンテージが高い数字としては、先にも述べたように、配偶者、実母、義母、きょうだい、近隣の人、友人、職場の人があげられる。ここでまず親族内をみると、情報源も、精神的サポートも、職業、世帯構成で同じ点が指摘できる。職業においては農林業に属する回答者で、義母を選択する率が高いのに対し、農林業以外の職業では実母やきょうだいを選択する割合が多い。また世帯構成では、核家族で実母やきょうだいを選択している回答者が多いのに対し、3世代家族世帯では義母を選択している回答者が多い。従って、義母という、夫方の家族をサポート源としているのは、農林業従事者や3世代家族世帯に属するものが多く、実母やきょうだいという出自家族、すなわち妻方の家族がサポート源となっているのは、非農林業の職業についている回答者や、核家族世帯に属している回答者ということができる。

次に非親族を見てみると、近隣の人をあげた人については、育児情報源も、精神的なサポート場面においても、農林業従事者が非農林業従事者を10ポイント程度上回っている。居住年数は情報源で11年以上の方が近隣者を頼る率が高いが、精神的なサポートにおいては、逆に10年以下の方が近隣者をサポート源としている。友人については育児情報においてはどの変数ともあまり関連性がみられない。唯一、世帯構成で核家族世帯に属しているものの方が、3世代家族世帯、その他の家族世帯よりも、友人をあげる割合が多い。一方、育児相談においては、低学歴、農林業従事者、他住経験のないもの、居住年数10年以下のものが、対立項にあたるものよりも友人を選択する率が高かった。最後に職場の人に関しては、職業に関して大きな差があらわれているが、これは農業と非農業に分かれているので当然の帰結であろう。その他は居住歴において他住経験のあるものが特に職場の人を選ぶ率が高いという結果が得られた。まとめると、非親族では、近隣者を選択する過程において、職業、居住年数という属性が作用していることがわかり、友人については世帯構成、学歴、職業、居住経験・年数が関連している。職場の人の選択に際しては、職業、居住経験という要因があげられる。

ここで興味深い点は定説と異なる結果が得られたことである。従来の都市社会学におけるネットワーク研究では、パーソナル・ネットワークは社会階層や地理的移動に規定される傾向が強いとされてきた。学歴や職業階層、収入が高いほど、ネットワークの中に友人や職場の人が含まれる確率が増し、逆に、地理的移動を経ない人や社会階層の低い人々は親族や近隣者の割合が低くなるとされてきた。しかしながら本研究のデータでは、高学歴者よりも低学歴者、非農林業従事者よりも農林業従事者、他住経験があるものや転入者よりも他住経験がないという土着型の生活構造を持つと思われる回答者の方が、友人を有力なサポート源としていた。また逆に、居住年数の短い、流動型の生活構造を持つ人が、居住年数の長い人よりも、近隣者をサポート源としていた。このデータ結果は統計的

表3-9 属性グループ間の平均値の差の検定

		育 児 相 談	育 児 情 報
学 歴		0.36	-0.92
職 業		2.14**	1.42
居 住 年 数		1.01	-0.53

*** $\alpha < 0.01$ ** $\alpha < 0.05$ * $\alpha < 0.1$

な検定を行っていない。よって断定的にいえることは少ないが、都市生活者が持つパーソナル・ネットワークと農村部における人々のその性質が異なっている可能性は否定できないだろう。

最後にこの情報源と精神的サポート源において、各人がもつネットワークのサイズについて検討しておこう。ネットワークのサイズとは、ネットワークの大きさである。本研究においては、この質問にいくつ〇をつけているかで、この大きさを測定することにする。さらに、先ほどまでもちいてきた5つの独立変数となったもののなかで、2つの項目に分けられるものを用い、その二つのグループ間でネットワーク・サイズの比較を試み、t検定を行った。その結果が表3-9である。両側検定を行ったが、表に示されたとおり精神的サポート源で職業との関連性がみられたのみであった。

3. 5. 小 括

以上、アンケート調査を分析した結果をここに要約しておこう。まず、子どもと実際に接する長期的サポート、短期的サポートにおけるサポート源は、配偶者、実母、義母という親族に限定されていた。またこの3つの社会関係の中では配偶者が選ばれる確率も最も高く、また世帯構成を含む地理的な距離と、学歴という社会階層に規定されていた。

一方情報の収集や精神的サポートにおけるネットワークにおいては、先の3つに加えて、きょうだいという親族が加わり、また友人、職場の人をあげる回答者も多かった。この結果は、農村部においても、育児中の母親のパーソナル・ネットワークにおいて、非親族の比重が高いことを物語るものである。さらにこれらには、階層的指標である学歴、職業、地理的移動の指標である居住歴、居住年数のそれぞれが影響している。親族に関して、農林業従事者や3世代世帯に属する回答者は夫方の家族を頼りにし、反対に農林業以外の職業を持つものや核家族世帯に属するものは妻方の家族をサポート源としている、という興味深い結果を得られた。また従来、都市社会学の領域で得られた知見とは異なる関連性がみられたことは農村部の育児に関するサポート状況を考える上で非常に示唆的である。つまり、土着型の生活構造を持つ人のネットワークにおいて、流動型の人よりも、友人の割合が高い人が多く、逆に流動型の生活構造をもつ人の一部で、土着型の人よりも近隣者をネットワークに含める人が多く見られたのである⁽⁴⁾。

これらのデータから得られた結果を要約すると、国富町における子育て中の母親のネットワークは、学歴という社会階層にも規定され、社会的距離という現実的な選択の中で形成されていた。また都市型のネットワーク構造とは異なり、土着型の人が友人、職場の人という、より広範囲でのネットワークを持っている点については、今後の農村部における母親の支援を考える際の新たな視点を提示している。

(山下亜紀子)

4. 育児負担感の要因分析

『平成9年 日本人の結婚と出産―第11回出生動向基本調査―』では、持つつもりの子どもの数が理想的な子どもの数よりも少ない者にその理由をたずねている(p.102, 複数回答)。多いものから「一般的に子どもを育てるのにお金がかかるから」35.6%, 「高年齢で生むのはいやだから」33.6%, 「子どもの教育にお金がかかるから」35.6%, 「これ以上、育児の心理的・肉体的負担に耐えられないか

ら」20.3%と続いており、住宅事情の悪さや仕事やレジャーへの弊害等の理由を抑え、経済的なものに続き心理的・肉体的な育児そのものの負担が上位にきている。このような育児そのものの負担感が急激な少子化についての危機感と結びつき、少子化対策として育児支援の必要性が叫ばれるようになったように思われる。

経済的負担感については、本研究においても国富町行政への要望をたずねている。特に強く希望するものを挙げてもらったところ、1番目の要望として、多かったものから「子どもにかかる医療費の無料化」33.9%、「子どもの遊び場の整備」32.3%、「保育料を安く」21.8%、「子育て教室・育児講座の機会の増加」2.3%、「行政に関する育児情報をもっと詳しく知りたい」1.9%、「母親同士の交流をはかる機会を増やして欲しい」0.4%、「その他」3.6%、「特にない」1.6%であった。2番目の要望も「保育料を安く」25.3%、「医療費の無料化」24.5%、「遊び場の整備」23.0%が上位3位までを占めた。2.にもあるように、国富町の子育て支援政策は経済的には非常に手厚いものになっているといえるにもかかわらず、経済的支援の要望は小さいとはいえない。

そして、育児負担感は経済的にばかりでなく、心理的・肉体的なものも無視できない状況である。そこで、本研究では心理的・肉体的な育児負担感に焦点を当て、以下に分析結果を述べることにする。

4. 1. 母親の就業形態と育児負担感

女性の社会進出そのものに危機感をもった時期から、女性の社会進出を認め仕事と育児の両立を支援する時代へ、さらに育児そのものが負担であるという認識下での専業主婦をも視野に入れた育児支援対策と、ここ十数年の間に女性の生き方や育児をめぐる認識がめまぐるしく変わってきたように思われる。ここでは育児負担感について考察していくが、働く母親に限らず専業主婦層の負担感についても見ていくことにするために、保育園票のみでなく専業主婦が多い幼稚園票も加えて分析する。

まず、日常生活及び育児に関してどのような傾向があらわれたかを概観しよう。表4-1に単純集計結果を示した。1, 2は一般的疲労感, 3, 4, 5は一般的気力の低下, 6, 7はイライラの状態, 8, 9, 10は育児不安徴候, 11, 12, 13, 14は育児意欲の低下を示す指標である。15, 16, 17は育児の負担を直接たずねたものであり, 18, 19は後述するが、育児以外の自己実現に関するものである。なお、これらの項目については牧野(1988)の育児不安尺度を参考に筆者が加筆作成した。

ネガティブな項目を見ると、「1 毎日くたくたに疲れる」と感じる群(「そう感じる+まあそう感じる」)が3分の2に達している。「3 考えごとがおっくうでいやになる」と感じる群は4割、「6 子どもがわずらわしくて、イライラしてしまう」は感じる群が3割だが、「8 子どものことでどうしたらよいかわからなくなることがある」「10 子どもをおいて外出するのは心配でしかたがない」は感じる群がそれぞれ50.6%, 70.7%と高率である。「11 自分一人で子どもを育ててるという圧迫感を感じる」「13 毎日毎日、同じことの繰り返ししかしていないと思う」「14 子どもを育てるのに我慢ばかりしていると思う」については特に13で感じる群が57%と高くなっている。また、「16 育児をもう少し誰かに分担してもらいたい」「17 育児から解放されたときに、自由な生活ができる」では感じる群がそれぞれ44.4%, 58%であった。一方、ポジティブな項目では、感じる群が5割を超えた項目は「9 子どもは結構一人で育っていくものだと思う」「12 育児によって自分自身が成長していると感

じられる」で、9では6割、12では7割近くを占めた。育児のポジティブな評価も見いだせるが、全体的な傾向としては負担感あるいは不安を感じている人がかなり存在すると見なしてよいであろう。

次に、これらの項目に従属変数、母親の就業形態を独立変数として育児負担感を見ていくことにする。就業形態については、一般的に就労／非就労あるいはフルタイム／パート／無職というカテゴリーに分類されるが、調査地が農村ということもあり、母親の就業形態においても農業がかなりの割合を占めることから、正規職員／パート／農業（自営業含む）／家事・無職（専業主婦）の4カテゴリーで見ることにした。内訳は、正規職員50人（20.4%）、パート73人（29.8%）、農業36人（14.7%、うち自営業3人）、家事・無職86人（35.1%）である。表4-2にその一覧を示したが、表中の1から19の番号は表4-1の各項目の番号と共通しており、a～dはそれぞれの項目の回答で、aは「そう感じる」、bは「まあそう感じる」、cは「あまりそう感じない」、dは「全くそう感じない」である。

1の感じる群が全体でも3分の2を占めているが、特に正規職員の94%が疲労を感じている。しかし4では、正規職員であれパートであれ、勤めに出る母親のほうが、そうでない母親よりも「感じる群」が多くなる。6では正規職員で「感じる群」の割合が高いが、「全く感じない」が他に比べて少ない。8で無職・家事の感じる群が54.6%を占め、パート、農業でも半数を超えているのに対して正規

表4-1 日常生活における育児負担感に関する項目(1)

(単位 100%)

	そう 感じる	まあそう 感じる	あまり 感じない	全くそう 感じない
1 毎日くたくたに疲れる	16.7	50.8	28.5	3.9
2 朝、目覚めがさわやかである	13.6	28.4	42.4	15.6
3 考え事がおっくうでいやになる	11.7	29.7	38.7	19.9
4 毎日張りつめた緊張感がある	9.1	30.0	38.3	22.5
5 生活の中にゆとりを感じる	9.0	31.3	40.6	19.1
6 子どもがわずらわしくてイライラしてしまう	3.5	26.8	50.6	19.1
7 自分は子どもをうまく育てていると思う	5.9	34.1	50.6	9.4
8 子どものことでどうしたらよいかわからなくなることがある	19.6	31.0	36.5	12.5
9 子どもは結構一人で育っていくものだと思う	18.4	42.2	30.1	9.4
10 子どもをおいて外出するのは心配でしかたがない	37.5	33.2	25.8	3.5
11 自分一人で子どもを育てているという圧迫感を感じる	5.9	19.9	44.9	29.3
12 育児によって自分自身が成長していると感じられる	38.8	39.6	17.3	4.3
13 毎日毎日、同じことの繰り返ししかしていないと思う	21.1	35.9	30.1	12.9
14 子どもを育てるのに我慢ばかりしていると思う	3.5	22.6	54.1	19.8
15 家事・育児に専念できる生活は幸せである	34.1	31.7	26.6	7.5
16 育児をもう少し誰かに分担してもらいたい	16.9	27.5	40.4	15.3
17 育児から解放されるときに、自由な生活ができる	24.7	33.3	30.2	11.8
18 子育て以外に何かやらなければならないと思う	41.7	41.3	12.7	4.4
19 現在、子どもから離れてやりたいことができている	10.2	25.4	40.2	23.8

表4-2 日常生活における育児負担感に関する項目(2)-就業形態別 (単位 100%)

	就業形態	a	b	c	d	χ^2		就業形態	a	b	c	d	χ^2
1	正 規 職 員	26.0	68.0	6.0	0.0	***	11	正 規 職 員	4.0	20.0	46.0	30.0	
	パ ー ト	20.5	47.9	26.0	5.5			パ ー ト	5.6	29.2	33.3	31.9	
	農 業	8.6	48.6	34.3	8.6			農 業	0.0	11.1	52.8	36.1	
	無 職・家事	12.8	46.5	37.2	3.5			無 職・家事	10.5	15.1	50.0	24.4	
2	正 規 職 員	14.0	24.0	44.0	18.0		12	正 規 職 員	40.0	38.0	20.0	2.0	
	パ ー ト	12.3	28.8	41.1	17.8			パ ー ト	44.4	38.9	15.3	1.4	
	農 業	19.4	33.3	33.3	13.9			農 業	36.1	36.1	16.7	11.1	
	無 職・家事	11.6	26.7	46.5	15.1			無 職・家事	36.5	41.2	17.6	4.7	
3	正 規 職 員	12.0	32.0	36.0	20.0		13	正 規 職 員	22.0	36.0	26.0	16.0	
	パ ー ト	15.1	30.1	38.4	16.4			パ ー ト	19.4	36.1	31.9	12.5	
	農 業	17.1	22.9	42.9	17.1			農 業	19.4	33.3	36.1	11.1	
	無 職・家事	7.0	32.6	36.0	24.4			無 職・家事	24.4	34.9	26.7	14.0	
4	正 規 職 員	12.2	46.9	30.6	10.2	**	14	正 規 職 員	0.0	28.0	52.0	20.0	
	パ ー ト	12.5	34.7	36.1	16.7			パ ー ト	4.1	21.9	46.6	27.4	
	農 業	5.7	22.9	48.6	22.9			農 業	8.3	19.4	58.3	13.9	
	無 職・家事	5.9	21.2	38.8	34.1			無 職・家事	3.5	23.3	57.0	16.3	
5	正 規 職 員	4.1	32.7	46.9	16.3		15	正 規 職 員	18.4	26.5	38.8	16.3	**
	パ ー ト	12.3	27.4	41.1	19.2			パ ー ト	31.9	31.9	29.2	6.9	
	農 業	5.6	27.8	41.7	25.0			農 業	39.4	21.2	27.3	12.1	
	無 職・家事	9.3	39.5	33.7	17.4			無 職・家事	44.2	36.0	17.4	2.3	
6	正 規 職 員	2.0	38.0	50.0	10.0	*	16	正 規 職 員	24.0	18.0	42.0	16.0	
	パ ー ト	6.8	21.9	52.1	19.2			パ ー ト	21.9	24.7	35.6	17.8	
	農 業	5.6	13.9	47.2	33.3			農 業	14.3	20.0	54.3	11.4	
	無 職・家事	1.2	32.6	50.0	16.3			無 職・家事	10.6	37.6	35.3	16.5	
7	正 規 職 員	6.0	30.0	60.0	4.0		17	正 規 職 員	24.0	32.0	32.0	12.0	
	パ ー ト	6.9	30.6	54.2	8.3			パ ー ト	27.4	35.6	26.0	11.0	
	農 業	2.9	40.0	40.0	17.1			農 業	22.9	37.1	31.4	8.6	
	無 職・家事	5.8	33.7	48.8	11.6			無 職・家事	25.9	29.4	31.8	12.9	
8	正 規 職 員	16.0	26.0	42.0	14.0		18	正 規 職 員	50.0	36.0	10.0	4.0	
	パ ー ト	18.1	33.3	40.3	8.3			パ ー ト	51.4	34.3	11.4	2.9	
	農 業	22.9	28.6	37.1	11.4			農 業	40.0	42.9	11.4	5.7	
	無 職・家事	24.4	30.2	30.2	15.1			無 職・家事	32.9	45.9	15.3	5.9	
9	正 規 職 員	14.0	50.0	26.0	10.0		19	正 規 職 員	16.0	18.0	44.0	22.0	***
	パ ー ト	23.6	45.8	23.6	6.9			パ ー ト	23.6	22.2	31.9	22.2	
	農 業	19.4	36.1	36.1	8.3			農 業	2.8	38.9	41.7	13.9	
	無 職・家事	14.0	38.4	36.0	11.6			無 職・家事	0.0	25.6	41.9	32.6	
10	正 規 職 員	24.0	48.0	26.0	2.0	**							
	パ ー ト	41.1	27.4	27.4	4.1								
	農 業	19.4	41.7	38.9	0.0								
	無 職・家事	48.2	29.4	18.8	3.5								

*** p<0.05

** p<0.1

* p<0.5

職員では42%と他よりも低い割合となっている。また、10でも「そう感じる」が無職・家事では半数近くに達している。

このようにみると、就業形態別にある程度の特徴を見いだすことができる。正規職員については疲労感のある者が多い一方で、張りつめた緊張感のある者も比較的多く、育児不安徴候も他の就業形態に比べて高くない。専業主婦（無職・家事）については疲労感のある者の割合は勤めにでる者ほど高くないが、張りつめた緊張感を感じない者の割合が高く、育児不安徴候も働いている者に比べ、高い割合を示したものが多い。この傾向は従来の研究でも報告されているが、ここでも正規職員の多忙さからの疲労、専業主婦の生活の張りの乏しさや高い育児不安徴候という、タイプの差こそあるが、それぞれに負担感があらわれたと見なしてよいだろう。また、パートの場合、正規職員に続き一般的疲労感を感じる者の割合が高かったり、張りつめた緊張感を感じる者の割合が高かったりと、「勤めに出る」という点で正規職員と似たような傾向を示したのもあれば、10や11という、ネガティブな項目で「そう感じる」者が高くなっているなど、専業主婦と似たような傾向を示したものもある。農業は1の疲労感以外の職業形態に比べると低く、2は感じる群が半数以上で最も高い。また、11や16においては感じる群が他の就業形態に比べて低い。勤め人ではないということからか、無職・家事と似たような傾向を示す項目もあるが、他の就業形態と比較すると、比較的負担が軽いと思われるような結果が得られた感がある。

なお、 χ^2 検定をおこなった結果、変数間に有意な関連性があったものは、表中に記したとおりである。

4. 2. 母親の社会的ネットワークと育児負担感

育児支援は一般的に具体的な育児サポートを指し、実質的な援助行動が、育児負担感を軽減することは周知の通りである。3. 2. でも述べられたように、今日の実質的支援は配偶者（夫）／実母／義母という近しい親族に限定される傾向があり、特に配偶者の協力は重要である。ところで、牧野の研究を引用しながら落合も述べているが、育児不安についてはその、父親（夫）の協力の欠如だけでなく、「母親自身の社会的ネットワークの狭さ」という要因によっても起こりやすいという。そして今の母親の多くは「子育て以外にも何かやらねばならないと思う」と思っており、実際に「子どもから離れてやりたいことができていないと感じる」ことが「よくある」「時々ある」と答えた人に比べて「ほとんどない」「まったくない」人は、育児不安になる比率が明らかに高いという（落合, 1997, p.185-187）。このような育児の実質的支援だけでは母親の育児不安は解決しないという観点から、本研究でも同様の質問をし、育児負担感との関連を見ることにした。

表4-1の「18 子育て以外に何かやらねばならないと思う」において感じる群が8割を超え、多くの人が育児以外の自己実現を求めているにもかかわらず「19 実際に子どもから離れてやりたいことができていない」の項目では感じる群が全体で35%程度であることから、「やらねばならないと思うができない」焦燥感を持つ者が多く存在するものと思われる。そこでここでは指標として子どもから離れてやりたいことができていないという実感の有無を4段階に分け、育児負担感との関連を見ることにする（表4-3、表中の1～19の番号及びa～dは、表4-2と同じものを示す）。すると、子どもから離れてやりたいことができていないと感じている者（表中「そう感じる」）は感じてい

表4-3 日常生活における育児負担感に関する項目(3)-自己実現の実感別 (単位 100%)

	やりたいことが できている と感じるか	a	b	c	d	χ^2		やりたいことが できている と感じるか	a	b	c	d	χ^2
1	そう感じる まあ感じる あまり感じない 全く感じない	30.8 10.9 15.5 19.7	46.2 45.3 55.3 50.8	15.4 40.6 26.2 24.6	7.7 3.1 2.9 4.9		10	そう感じる まあ感じる あまり感じない 全く感じない	23.1 34.4 35.0 50.8	53.8 28.1 38.8 19.7	19.2 35.9 22.3 24.6	3.8 1.6 3.9 4.9	*
2	そう感じる まあ感じる あまり感じない 全く感じない	11.5 23.1 6.8 14.8	30.8 38.5 30.1 13.1	38.5 27.7 47.6 52.5	19.2 10.8 15.5 19.7	**	11	そう感じる まあ感じる あまり感じない 全く感じない	0.0 4.6 5.9 9.8	26.9 15.4 15.7 29.5	34.6 40.0 58.8 31.1	38.5 40.0 19.6 29.5	**
3	そう感じる まあ感じる あまり感じない 全く感じない	11.5 4.7 12.6 16.4	30.8 20.3 33.0 34.4	42.3 46.9 39.8 27.9	15.4 28.1 14.6 21.3		12	そう感じる まあ感じる あまり感じない 全く感じない	65.4 44.6 29.1 38.3	23.1 38.5 50.5 30.0	11.5 13.8 16.5 25.0	0.0 3.1 3.9 6.7	*
4	そう感じる まあ感じる あまり感じない 全く感じない	19.2 7.9 8.8 6.7	30.8 19.0 31.4 38.3	34.6 44.4 44.1 23.3	15.4 28.6 15.7 31.7	*	13	そう感じる まあ感じる あまり感じない 全く感じない	19.2 12.3 18.4 35.0	42.3 38.5 38.8 25.0	30.8 29.2 34.0 25.0	7.7 20.0 8.7 15.0	
5	そう感じる まあ感じる あまり感じない 全く感じない	19.2 10.8 5.9 8.2	34.6 46.2 23.5 26.2	30.8 33.8 52.9 32.8	15.4 9.2 17.6 32.8	***	14	そう感じる まあ感じる あまり感じない 全く感じない	3.8 1.5 1.9 6.6	23.1 20.0 19.4 31.1	50.0 50.8 67.0 37.7	23.1 27.7 11.7 24.6	*
6	そう感じる まあ感じる あまり感じない 全く感じない	0.0 1.5 3.9 4.9	30.8 20.0 27.2 32.8	57.7 53.8 57.3 34.4	11.5 24.6 11.7 27.9	*	15	そう感じる まあ感じる あまり感じない 全く感じない	30.8 37.5 32.7 33.9	34.6 32.8 33.7 27.1	23.1 25.0 27.7 28.8	11.5 4.7 5.9 10.2	
7	そう感じる まあ感じる あまり感じない 全く感じない	0.0 4.6 4.9 11.7	42.3 47.7 29.1 25.0	57.7 43.1 59.2 41.7	0.0 4.6 6.8 21.7	***	16	そう感じる まあ感じる あまり感じない 全く感じない	19.2 12.5 11.7 30.0	19.2 21.9 34.0 26.7	46.2 51.6 44.7 18.3	15.4 14.1 9.7 25.0	***
8	そう感じる まあ感じる あまり感じない 全く感じない	7.7 15.6 16.5 32.8	38.5 31.3 32.0 26.2	46.2 39.1 42.7 19.7	7.7 14.1 8.7 19.7	*	17	そう感じる まあ感じる あまり感じない 全く感じない	30.8 25.4 19.4 29.5	26.9 46.0 32.0 26.2	26.9 20.6 35.9 32.8	15.4 7.9 12.6 11.5	
9	そう感じる まあ感じる あまり感じない 全く感じない	26.9 10.8 24.3 13.1	34.6 50.8 40.8 37.7	26.9 29.2 25.2 41.0	11.5 9.2 9.7 8.2		18	そう感じる まあ感じる あまり感じない 全く感じない	13.3 4.8 15.6 9.1	24.8 26.9 21.9 27.3	32.4 50.0 34.4 45.5	28.6 18.3 28.1 18.2	

*** p<0.05

** p<0.1

* p<0.5

ない者と比較して、1の一般的疲労感の項目では「そう感じる」の割合が高く現れたが、4や5、12といったポジティブな項目について肯定的な回答が多く、6や8、10、11などネガティブな項目で否定的な回答が多く見られる。一方、子どもから離れてやりたいことができていると「全く感じない」者は、5や7といったポジティブな項目で「全く感じない」が多く、8や10、16といったネガティブな項目で「そう感じる」が多くなっている。 χ^2 検定をおこなった結果は表中に示したとおりで、多くの項目で統計的に有意差があらわれた。

ところで、ここではもう一つ、地域への愛着という点から育児負担感との関連を見た。3. で、農村部において土着型の生活構造を持つ者のほうが流動型の生活構造を持つ者よりも、精神的サポートネットワークの友人への広がりが確認された。今日では自家用車の普及や通信手段の発達などで、生活圏や行動、交流範囲が従来よりも拡大したことによって遠方からのサポートが可能になっている。母親の生活する地域と友人の居住地域は必ずしも一致せずネットワーク空間は拡大する傾向があるものの、居住地への愛着の有無は、居住者の地域におけるネットワークの有無とその満足度を測る一つの指標になると思われたからである。

本調査では「あなたは現在お住まいになっているこの辺りをいいところだと思いますか」という質問をしており、得た回答は「はい」が214名(84.9%)、「いいえ」が38名(15.1%)であった。そして「はい」を「愛着あり」、「いいえ」を「愛着なし」として表4-4に記した(表中の1~19の番号及びa~dは、表4-2、4-3と同じものを示す)。すると、2において「愛着あり」では感じる群が

表4-4 日常生活における育児負担感に関する項目(4)-地域への愛着の有無別 (単位 100%)

	地域への愛着	a	b	c	d	χ^2		地域への愛着	a	b	c	d	χ^2
1	愛着あり	16.4	51.6	27.7	4.2		11	愛着あり	4.7	17.3	45.3	32.7	
	愛着なし	13.2	50.0	34.2	2.6			愛着なし	10.8	37.8	37.8	13.5	***
2	愛着あり	15.4	31.8	41.1	11.7	***	12	愛着あり	43.4	38.7	14.6	3.3	
	愛着なし	5.3	13.2	50.0	31.6			愛着なし	15.8	44.7	28.9	10.5	***
3	愛着あり	10.3	26.3	42.3	21.1	**	13	愛着あり	18.2	35.5	31.8	14.5	
	愛着なし	18.4	47.4	18.4	15.8			愛着なし	37.8	32.4	24.3	5.4	*
4	愛着あり	9.5	27.5	37.4	25.6		14	愛着あり	1.9	22.9	52.8	22.4	
	愛着なし	8.1	37.8	45.9	8.1			愛着なし	13.2	21.1	57.9	7.9	***
5	愛着あり	9.4	34.3	39.9	16.4	*	15	愛着あり	34.4	31.6	26.8	7.2	
	愛着なし	7.9	15.8	42.1	34.2			愛着なし	34.2	31.6	26.3	7.9	
6	愛着あり	1.9	26.6	50.9	20.6	**	16	愛着あり	15.1	27.8	42.0	15.1	
	愛着なし	13.2	28.9	44.7	13.2			愛着なし	26.3	28.9	26.3	18.4	
7	愛着あり	7.1	37.3	46.7	9.0	**	17	愛着あり	23.6	34.4	31.6	10.4	
	愛着なし	0.0	15.8	71.1	13.2			愛着なし	34.2	31.6	15.8	18.4	
8	愛着あり	19.0	30.8	35.8	14.2		18	愛着あり	43.5	39.7	13.4	3.3	
	愛着なし	26.3	31.6	39.5	2.6			愛着なし	34.2	50.0	5.3	10.5	
9	愛着あり	17.8	42.3	30.0	9.9		19	愛着あり	11.3	28.8	36.8	23.1	**
	愛着なし	21.1	36.8	34.2	7.9			愛着なし	2.6	7.9	60.5	28.9	
10	愛着あり	37.6	33.3	25.4	3.8								
	愛着なし	39.5	31.6	26.3	2.6								

*** p<0.05

** p<0.1

* p<0.5

半数近くに達したのに対して「愛着なし」では2割に満たない。あるいは11を見てみよう。「愛着あり」は圧迫感を感じる群が2割程度なのに対して「愛着なし」では半数近くに達している。このように、表を見る限り、多くの項目で「愛着あり」は「愛着なし」と比較してネガティブな項目に否定的な回答が多く、ポジティブな項目に肯定的な回答が多くなっている。地域への愛着の有無が育児負担感の増減と関連があるといえよう。また、 χ^2 検定をおこなった結果を表中に記したが、半数以上の項目で有意な関連性があった。

母親の社会的ネットワークの狭さによって育児不安が引き起こされる可能性が高くなるという説をもとに、ここでは育児負担感と社会的ネットワークの関連について検討した。実際、育児以外の自己実現感を持っている人は持っていない人よりも、また地域への愛着のある人はない人よりも、全般的に負担感を感じる者の割合が低くあらわれた。育児負担の軽減というと育児そのものの支援にばかり関心が集まるが、実際には育児そのものの支援による育児負担の軽減だけでなく、育児以外の社会的ネットワークの形成という、一見育児とは関係のない要因によっても育児負担感が軽減する可能性は、育児支援のあり方を検討する上で一つの視点を提示している。

4. 3. 子ども観や性役割観と育児負担感

家族の近代家族の性格が強まるにつれて「可愛がりの対象」としての子ども観も強化されてきたように思われる。そして、子どもが欲しい理由についても1997年度「国民生活選好度調査」によれば、中高年世代は「人間として自然だ」「子どもができて初めて社会的に一人前になる」という回答が多かったのに対して、20歳代は「かわいいから」子どもが欲しいという回答が62%を超え、「社会的に一人前」は10%台にとどまった（朝日新聞1998. 2. 20朝刊）。このような子ども観は出生動向や性役割観にも影響し、育児負担感を検討する際にも無視できない要素だと考えられることから、最後にこの点について育児負担感との関連を検討することにする。

まず、表4-5を見ながら子ども観を概観してみよう。

子どもを「跡取り」だと感じる群は4人に1人、「老後を見てくれる存在」だと感じる群は2割を切っている。また、「子どもを生み育てるのは社会に対するつとめである」と感じる者も4分の1にとどまっている。一方で、「家庭が楽しくなる」や「子どもがいることで地域が明るくなる」と感じる者は

表4-5 子ども観に関する項目

(単位 100%)

	そう 感じる	まあそう 感じる	あまり 感じない	全くそう 感じない
子どもは我が家の跡取りである	9.4	14.8	37.5	38.3
子どもは自分たちの老後を見てくれる存在である	3.1	16.0	47.3	33.6
子どもがいることで家庭生活はより楽しくなる	79.4	16.7	3.5	0.0
子どもを生み育てるのは社会に対するつとめである	11.5	14.2	36.8	37.5
子どもがいることで地域が明るくなる	62.0	31.4	5.5	1.2
子どもがいなければ家族といえないと思う	14.0	15.6	29.2	41.2
子どもを生み育ててこそ一人前である	24.7	18.4	30.6	26.3

9割を超え、また表4-1の「12 育児によって自分自身が成長していると感じられる」も8割近くを占めていることから、子どもが精神的に大きな存在であることがわかる。

このようなことから子ども中心の近代家族的性質の強さがうかがえるが、その一方で子ども中心主義の崩壊とも捉えられる結果も得た。「子どもがいなければ家族といえない」と感じる群は3割程度で、「子どもを生み育ててこそ一人前である」と感じる群も43.1%と半数以下である。これは、子どもを生み育てることが役割だとされてきた女性の生き方の根本にかかわる問題でもある。

表4-1の15（家事・育児に専念できる生活は幸せである）では感じる群が3人に2人を占め、専業主婦において特にこの割合は高く、その一方で18（子育て以外に何かやらなければならないと思う）の感じる群が8割を超え、多くの人が育児以外の自己実現を求めている。

働いている母親の疲労感は相当なものであるが、一方の専業主婦にしても、家事育児に専念できる生活を幸せだと感じながらも育児を負担に感じている様子が随所にみられた。それだけ就労／非就労にかかわらず育児そのものを負担に感じているということになる。その背景として様々なことが考えられるが、ここで述べてきた子ども観や生き方の変化が育児負担感を増大させていることは十分に考えられよう。かつて女性は、結婚し主婦になり、家事・育児は女性の役割として受け入れてきた。ところが、すでに見たように、子どもの「老後の世話をしてもらう存在」あるいは「跡取り」という意味も薄れ、子どもがいなければ家族といえないと感じる人も、子どもを産み育ててこそ一人前という規範を支持する人の割合もそれほど高くない。その一方で、子育て以外に自己実現の必要性を感じる人が多く存在するという現状が、育児負担感を相対的に強めたのではないだろうか。そして、その必要性を感じる人の割合は高いが、実際にはできていないという実感が無いのであれば、この点についての検討も必要であろう。

（倉重 加代）

終わりに

宮崎県国富町という都市近郊型農村において育児サポートの実態と育児疲労感についての分析を行った。従来の研究が都市部を焦点にあてたものが多く、農村の育児支援の実態を明らかにするのが大きな目的だったが、農村でおこなった本研究においては土着者のネットワークが都市社会学におけるネットワーク研究で展開されてきた定説と異なる結果を得た。土着型の生活構造を持つ母親が比較的広範囲にネットワークを持っていることが明らかになったことは、農村部における育児支援を考える上の新たな視点となる。また、育児負担感については、就業形態別で農家で比較的育児負担感が低い印象を受けたが、全体的には一般的な理解と同様の結果を得たといえる。そして、育児負担感はいくつかの育児サポート体制があることのみならず、本研究では育児以外の要因によっても育児負担感が増減することも明らかになった。育児なら育児に限定して物事を捉えがちであるが、一個人の生活構造が重層的であることを再認識し、さらに多角的な研究とサポートの検討が必要である。さらに今日、急激な少子化という現象に直面し「社会を維持する上での再生産の必要性」が叫ばれる一方で、子ども観や性役割観の変化による「諸個人にとっての再生産—子供を産み育てること—の価値」は相対的に低下してきている感がある。このことは、育児にかかるコストを誰がどこまで負担するのかということを検討する際に見逃してはならない問題である。

（倉重 加代）

謝 辞

本研究をすすめるにあたり、国富町役場保健介護課永吉勝昭氏及び福祉課矢野久男氏には多大なるご協力をいただきました。また調査にこころよく協力してくださいました三名保育園・本庄西部保育所・北保保育園・川上へき地保育所・深年へき地保育所・田尻へき地保育所・国富幼稚園のスタッフの方々、並びに園児の保護者の皆様に心より感謝申し上げます。

註

(1) 国富町の概要については以下の資料を参考にした。

「国富町勢要覧1996」,「平成11年度国富ものしり帳(町の概要・県内ランキング)」,「見なおす営農－豊かな農家づくり－(見なおす営農研修大学20周年記念特集号)」(平成10年),「平成10年度 第8回女性海外派遣研修報告書」,「第9回(平成10年度)国富町農業後継者育成海外派遣研修事業報告書」「国富町の農業」(いずれも国富町発行)

(2) 実際の調査票においては、他での分析との重複のため、他の選択肢も含まれているが、ここではパーソナル・ネットワークに含まれるものだけに限定して分析を行った。なおその他の選択肢は、保育園の保母・幼稚園の先生、有料のベビーシッター、その他、支援してもらえる人はいない、となっている。

(3) その他の選択肢は支援についての項目と若干異なっており、保育園の保母・幼稚園の先生、電話相談、保健所の保健婦、かかりつけの医師、相談相手はいない(以上育児相談)、保育園か幼稚園、電話相談、保健所の保健婦、市販の育児書・雑誌などの出版物、保育講座・講演、テレビやラジオの育児番組、インターネット、かかりつけの医師、その他(以上育児情報)である。

(4) これに関しては、友人と近隣の人が重複している可能性も考えられ、このために生じた結果であるともいえる。この点についてはなお検討が必要である。

参考文献

廣田全男, 1995「少子化における子育て支援」『都市における福祉の研究－自立と参加の視点から』東京市政市政調査会, 160～182頁

国立社会保障・人口問題研究所編, 1998『平成9年 日本人の結婚と出産－第11回出生動向基本調査－』厚生統計協会

楠広之・細井勇, 1995「少子化時代を支える子育て支援システム」『地域福祉システムを創造する』ミネルヴァ書房, 134～159頁

牧野カツコ, 1988「＜育児不安＞概念とその影響要因についての再検討」『家庭教育研究所紀要』10号, 23～31頁

落合恵美子, 1997『21世紀家族へ(新版)』有斐閣

大谷信介, 1995『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク』ミネルヴァ書房

関井友子・斧出節子・松田智子・山根真理, 1991「働く女性の性別役割分業観と育児援助ネットワーク」『家族社会学研究』第3号, 72～84頁

その他の資料

http://www.somucho.go.jp/roujin/b_1_5.htm 1999. 9. 10

朝日新聞1998. 2. 20朝刊